

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ジーテクト
【英訳名】	G-TEKT CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高尾 直宏
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 事業管理本部長 馬場 猛
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20
【電話番号】	048-646-3400（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 事業管理本部長 馬場 猛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期連結 累計期間	第13期 第2四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	154,796	165,237	314,312
経常利益 (百万円)	9,404	8,003	14,284
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	6,940	5,946	10,270
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	15,031	18,884	15,554
純資産額 (百万円)	177,725	194,257	176,695
総資産額 (百万円)	292,563	302,014	288,698
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	161.46	138.18	238.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	60.1	57.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	23,622	17,886	37,270
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	12,064	17,665	16,022
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	15,335	10,267	17,582
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	33,167	32,137	40,248

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	94.94	74.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 純資産額には、当社役員への業績連動型株式報酬として信託が保有する当社株式が自己株式として計上されております。また、同期間の1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化等による地政学リスクや、欧米を中心としたインフレ抑制を目的とする金融引き締め等により、景気減速の懸念が続いています。国内においても、日米金利差による円安の進展や、エネルギー価格の高騰をはじめとする物価上昇等により、先行き不透明な状況が続いています。

自動車業界においては、半導体等の部品不足の緩和によりグローバルで自動車生産台数が回復しました。しかしながら、急速にEV化が進む中国においては、日系・欧米系メーカーの販売不振が続いています。

このような環境の中、当社グループは、人員確保に努め、得意先の生産変動に確実に対応しつつ、2031年3月期の経営目標達成へ向け、EV関連事業の確立等を推進しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、自動車生産台数の回復に伴う受注生産台数の増加及び為替影響等により、売上高は165,237百万円（前年同期比6.7%増）となりました。利益につきましては、自動化による生産性向上、原価低減活動等の効果があったものの、金型・設備売上等の車種開発売上の減少等により、営業利益は6,284百万円（前年同期比12.7%減）となりました。経常利益は8,003百万円（前年同期比14.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,946百万円（前年同期比14.3%減）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	28,652	27,971	681	2.4%
営業利益	226	1,317	1,090	480.5%

前期との主な増減要因

売上高 生産回復による受注生産台数の増加及び材料単価改定により量産売上が増加しましたが、金型・設備売上等の車種開発売上の減少により、減収となりました。

営業利益 減収影響はあるものの、海外子会社からのロイヤリティ収入の増加、経費削減の効果等により、増益となりました。

北米

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	53,067	57,173	4,106	7.7%
営業利益又は損失（ ）	292	1,132	1,424	-

前期との主な増減要因

売上高 金型・設備売上等の車種開発売上是減少したものの、生産回復による受注生産台数の増加に伴い量産売上が増加し、為替影響もあり増収となりました。

営業利益 量産売上の増加による増収効果に加え、車種構成の変化に伴う付加価値の増加、生産体質の改善効果等により増益となりました。

欧州

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	12,570	17,743	5,173	41.2%
営業利益	1,849	1,634	214	11.6%

前期との主な増減要因

売上高 金型・設備売上等の車種開発売上は減少したものの、好調な欧州系メーカーの生産台数の増加による受注生産台数の増加に伴い量産売上が増加し、為替影響もあり増収となりました。

営業利益 前期の補償等の一過性要因に加え、車種開発売上の減少影響等により減益となりました。

アジア

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	19,770	23,266	3,495	17.7%
営業利益	541	1,124	582	107.6%

前期との主な増減要因

売上高 生産回復による受注生産台数の増加に伴い量産売上が増加し、主要得意先の新機種立ち上がりにより金型・設備売上等の車種開発売上も増加しました。さらに為替影響も加わり増収となりました。

営業利益 量産売上が及び車種開発売上の増加による増収効果に加え、車種構成の変化に伴う付加価値の増加により大幅増益となりました。

中国

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	40,262	35,146	5,116	12.7%
営業利益	3,178	186	2,991	94.1%

前期との主な増減要因

売上高 各得意先の減産による受注生産台数の減少により量産売上が大幅に減少し減収となりました。

営業利益 減収影響に加え、前期は補償等の一過性要因による利益の押上げ等もあったため、大幅減益となりました。しかしながら、労務費・製造経費の削減に努め黒字を確保しました。

南米

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前期比増減額	前期比増減率
売上高	9,166	8,818	348	3.8%
営業利益	1,612	828	784	48.6%

前期との主な増減要因

売上高 量産売上が及び金型・設備売上等の車種開発売上がともに減少し、減収となりました。

営業利益 前期の補償等の一過性要因の影響に加え、車種構成の変化に伴う付加価値の減少やスクラップ価格の低下等により、減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末より13,316百万円増加し、302,014百万円となりました。これは主に、建物及び構築物（純額）及び建設仮勘定の増加によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より4,245百万円減少し、107,757百万円となりました。これは主に、長期借入金及び短期借入金の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より17,561百万円増加し、194,257百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定及び利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、8,110百万円減少し、32,137百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動のキャッシュ・フローは、17,886百万円の収入となりました。主な収入は、減価償却費による9,675百万円、税金等調整前四半期純利益による7,851百万円、売上債権の減少による4,556百万円です。

前年同四半期連結累計期間に対して5,735百万円の収入の減少となりました。主な要因は、棚卸資産の増加、仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは、17,665百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による10,515百万円、定期預金の純増減額による7,017百万円です。

前年同四半期連結累計期間に対して5,601百万円の支出の増加となりました。主な要因は、定期預金の純増減額の増加、有形固定資産の取得による支出の増加です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動のキャッシュ・フローは、10,267百万円の支出となりました。主な支出は、長期借入金の返済による5,228百万円、短期借入金の純増減額による3,459百万円、配当金の支払による1,258百万円です。

前年同四半期連結累計期間に対して5,067百万円の支出の減少となりました。主な要因は、長短借入金の返済額の減少です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、1,187百万円であります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当第2四半期連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結累計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	43,931,260	43,931,260	東京証券取引所 (プライム市場)	1単元(100株)
計	43,931,260	43,931,260	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年9月30日	-	43,931,260	-	4,656	-	23,333

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1号	13,035	30.04
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,914	6.72
(株)ケー・ピー	東京都三鷹市下連雀3丁目8-3	2,200	5.07
T Kホールディングス(株)	滋賀県甲賀市水口町日電2-20番地	2,194	5.06
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,776	4.09
岡三証券(株)	東京都中央区日本橋1丁目17-6	1,395	3.22
高尾 直宏	東京都港区	1,286	2.97
菊池 俊嗣	東京都三鷹市	945	2.18
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	クウェート (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	683	1.58
吉田 知広	大阪市淀川区	596	1.37
計	-	27,029	62.30

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,100	-	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,356,000	433,560	同上
単元未満株式	普通株式 30,160	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	43,931,260	-	-
総株主の議決権	-	433,560	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、当社役員への業績連動型株式報酬として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する307,100株(議決権の数3,071個)が含まれております。なお、当該議決権は、行使されないこととなっております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株(議決権の数28個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株ジーテクト	埼玉県さいたま市大宮区桜 木町一丁目11番地20	545,100	-	545,100	1.24
計	-	545,100	-	545,100	1.24

(注) 当社役員への業績連動型株式報酬として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する307,100株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	44,232	43,415
受取手形及び売掛金	56,670	54,977
製品	2,090	2,291
仕掛品	20,580	21,282
原材料	4,244	5,112
貯蔵品	1,405	1,613
その他	7,102	9,154
流動資産合計	136,326	137,847
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	106,094	114,399
減価償却累計額	46,158	50,625
建物及び構築物(純額)	59,936	63,774
機械装置及び運搬具	180,783	197,457
減価償却累計額	138,215	152,899
機械装置及び運搬具(純額)	42,567	44,558
工具、器具及び備品	152,887	155,668
減価償却累計額	137,260	140,071
工具、器具及び備品(純額)	15,626	15,596
土地	<sup>1</sup> 14,375	<sup>1</sup> 16,285
建設仮勘定	7,148	9,953
有形固定資産合計	139,654	150,168
無形固定資産	1,200	1,132
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,429	11,747
その他	<sup>2</sup> 2,088	<sup>2</sup> 1,118
投資その他の資産合計	11,518	12,866
固定資産合計	152,372	164,167
資産合計	288,698	302,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,019	35,948
短期借入金	13,848	11,733
1年内返済予定の長期借入金	9,912	9,621
未払金	7,654	8,550
未払法人税等	1,103	617
賞与引当金	1,529	2,255
その他	6,171	4,251
流動負債合計	74,239	72,979
固定負債		
長期借入金	27,405	23,055
退職給付に係る負債	1,452	1,496
役員株式給付引当金	472	398
その他	8,432	9,828
固定負債合計	37,763	34,778
負債合計	112,003	107,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,656	4,656
資本剰余金	23,622	23,622
利益剰余金	111,475	116,163
自己株式	1,649	1,534
株主資本合計	138,104	142,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,337	2,717
繰延ヘッジ損益	31	-
為替換算調整勘定	25,185	35,810
退職給付に係る調整累計額	33	28
その他の包括利益累計額合計	26,587	38,556
非支配株主持分	12,003	12,794
純資産合計	176,695	194,257
負債純資産合計	288,698	302,014

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	154,796	165,237
売上原価	140,013	150,713
売上総利益	14,782	14,523
販売費及び一般管理費	17,581	18,239
営業利益	7,200	6,284
営業外収益		
受取利息	301	441
受取配当金	77	76
為替差益	1,394	1,353
持分法による投資利益	540	59
その他	361	408
営業外収益合計	2,675	2,339
営業外費用		
支払利息	456	590
その他	16	30
営業外費用合計	472	620
経常利益	9,404	8,003
特別利益		
固定資産売却益	79	27
投資有価証券売却益	27	-
特別利益合計	107	27
特別損失		
固定資産売却損	-	5
事業整理損	-	3,417
新型コロナウイルス感染症関連損失	233	-
特別損失合計	33	179
税金等調整前四半期純利益	9,477	7,851
法人税等	2,633	1,877
四半期純利益	6,843	5,974
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	96	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,940	5,946

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,843	5,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	1,379
繰延ヘッジ損益	176	31
為替換算調整勘定	8,401	11,003
退職給付に係る調整額	524	5
持分法適用会社に対する持分相当額	804	564
その他の包括利益合計	8,187	12,910
四半期包括利益	15,031	18,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,226	17,914
非支配株主に係る四半期包括利益	805	969

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	9,477	7,851
減価償却費	8,477	9,675
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121	15
賞与引当金の増減額(は減少)	626	666
受取利息及び受取配当金	379	517
支払利息	456	590
持分法による投資損益(は益)	540	59
投資有価証券売却損益(は益)	27	-
固定資産除売却損益(は益)	79	22
事業整理損	-	174
売上債権の増減額(は増加)	1,326	4,556
棚卸資産の増減額(は増加)	5,761	169
仕入債務の増減額(は減少)	2,566	1,316
未収又は未払消費税等の増減額(は減少)	396	74
前受金の増減額(は減少)	1,532	1,031
未払金の増減額(は減少)	66	122
その他	273	461
小計	26,195	19,967
利息及び配当金の受取額	539	898
利息の支払額	457	590
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,654	2,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,622	17,886
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	3,302	7,017
有形固定資産の取得による支出	8,822	10,515
有形固定資産の売却による収入	82	29
無形固定資産の取得による支出	40	84
投資有価証券の取得による支出	44	43
投資有価証券の売却による収入	92	-
その他	29	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,064	17,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,657	3,459
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	10,144	5,228
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出	244	142
配当金の支払額	1,214	1,258
非支配株主への配当金の支払額	73	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,335	10,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	976	1,936
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,801	8,110
現金及び現金同等物の期首残高	35,968	40,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,167	1 32,137

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

該当事項はありません。

( 会計方針の変更 )

該当事項はありません。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

当第2四半期連結累計期間  
( 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 追加情報 )

当第2四半期連結累計期間  
( 自 2023年4月1日 至 2023年9月30日 )

( 業績連動型株式報酬制度 )

当社は、取締役（社外取締役を除く。）ならびに当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的とし、当社の株式価値との連動性が高い役員報酬制度として、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、2016年3月末日で終了する連結会計年度から2024年3月末日で終了する連結会計年度までの期間において在任する取締役等に対する報酬として、当社が金員を拠出して設定した信託が取引所市場を通じて当社株式を取得のうえ、当該株式を一定の要件を満たす取締役等に対し、その役位、業績等に応じて交付する株式報酬制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度641百万円、376千株、当第2四半期連結会計期間527百万円、307千株であります。

( 会計上の見積り )

当第2四半期連結累計期間において、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りをするにあたり、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した仮定について、重要な変更はありません。

( 表示方法の変更 )

( 四半期連結貸借対照表 )

従来、四半期連結貸借対照表において、有形固定資産の各資産項目から直接控除しておりました「減価償却累計額」を、当第2四半期連結会計期間においては、独立掲記して表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
圧縮記帳額	149百万円	149百万円
(うち、土地)	149百万円	149百万円

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
投資その他の資産	8百万円	8百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
荷造運搬費	1,539百万円	1,171百万円
給料及び手当	1,795百万円	1,960百万円
賞与引当金繰入額	180百万円	170百万円
退職給付費用	39百万円	64百万円
役員株式給付引当金繰入額	34百万円	33百万円

2. 新型コロナウイルス感染症関連損失に関する注記

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

中国子会社Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.は、新型コロナウイルス感染症防止のための中国政府による工場操業停止指示により、4月18日～4月24日まで操業を停止いたしました。通常生産に復帰するまでの期間における固定費及び直接要した費用を特別損失として33百万円計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損損失に関する注記

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を「事業整理損」に含めて計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
中国・湖北省	事業用資産	工具、器具及び備品	108百万円

当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については工場別にグルーピングを行い、賃貸不動産、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

中国子会社Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.の事業用資産については、得意先の生産調整により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により算出しております。

4. 事業整理損に関する注記

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)



得意先の生産調整に伴い、中国子会社Wuhan Auto Parts Alliance Co., Ltd.の事業を整理した結果、発生した損失を、特別損失として174百万円計上いたしました。

その内訳は、減損損失108百万円、棚卸資産評価損24百万円、退職関連費用23百万円、その他費用18百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	41,371百万円	43,415百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,204百万円	11,277百万円
現金及び現金同等物	33,167百万円	32,137百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,214	28	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月4日 取締役会	普通株式	1,258	29	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注) 2022年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,258	29	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

(注) 2023年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,388	32	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(注) 2023年11月7日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	20,757	52,876	12,444	19,746	39,804	9,166	154,796
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,894	190	125	24	458	-	8,693
計	28,652	53,067	12,570	19,770	40,262	9,166	163,489
セグメント利益又は損失 ( )	226	292	1,849	541	3,178	1,612	7,116

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,116
セグメント間取引消去等	84
四半期連結損益計算書の営業利益	7,200

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						合計
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米	
売上高							
外部顧客への売上高	23,736	56,914	17,552	23,253	34,962	8,818	165,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,235	258	191	12	184	-	4,881
計	27,971	57,173	17,743	23,266	35,146	8,818	170,119
セグメント利益	1,317	1,132	1,634	1,124	186	828	6,223

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,223
セグメント間取引消去等	60
四半期連結損益計算書の営業利益	6,284

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等につきましては、前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米			
製品及び商品	26,795	52,910	12,436	19,770	40,177	9,166	161,256	6,651	154,605
サービスの提供	1,768	156	133	-	85	-	2,143	2,042	101
その他	89	-	-	-	-	-	89	-	89
計	28,652	53,067	12,570	19,770	40,262	9,166	163,489	8,693	154,796

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額	連結
	日本	北米	欧州	アジア	中国	南米			
製品及び商品	24,781	56,962	17,586	23,266	35,074	8,818	166,489	1,490	164,999
サービスの提供	3,100	210	156	-	72	-	3,539	3,391	148
その他	89	-	-	-	-	-	89	-	89
計	27,971	57,173	17,743	23,266	35,146	8,818	170,119	4,881	165,237

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益 161.46円	1 株当たり四半期純利益 138.18円

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日 )
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,940	5,946
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	6,940	5,946
期中平均株式数 (株)	42,983,653	43,031,533

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1 株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

1 株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期連結累計期間 402,483株、当第 2 四半期連結累計期間354,556株であります。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

第13期 ( 2023年 4 月 1 日から2024年 3 月31日まで ) 中間配当について、2023年11月 7 日開催の取締役会において、2023年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,388百万円
1 株当たりの金額	32円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月 4 日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社ジーテクト

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

會澤 正志

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

大橋 武尚

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーテクトの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーテクト及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。